

令和2年度 計 算 書 類 ②

(自) 令和 2年 4月 1日

(至) 令和 3年 3月31日

社会福祉法人松浦市社会福祉協議会

計算書類②目録

- 各拠点区分資金収支計算書
- 各拠点区分事業活動計算書
- 各拠点区分貸借対照表
- 計算書類に対する注記（各拠点区分）

◎各拠点区分名

- ①法人運営拠点区分
- ②共同募金配分金事業拠点区分
- ③介護保険事業拠点区分
- ④福祉相談事業拠点区分
- ⑤受託事業拠点区分
- ⑥指定管理事業拠点区分
- ⑦障害福祉サービス事業拠点区分
- ⑧福祉資金貸付事業拠点区分
- ⑨積立金拠点区分
- ⑩福島総合運動公園拠点区分
- ⑪福島港湾緑地受託事業拠点区分

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

法人運営拠点区分資金収支計算書
(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入	会費収入	1,139,000	1,123,000	16,000
	会費収入	1,139,000	1,123,000	16,000
	寄附金収入	1,930,000	1,941,000	-11,000
	寄附金収入	30,000	30,000	30,000
	香典返し	1,500,000	1,887,000	-387,000
	その他の寄附金収入	400,000	54,000	346,000
	経常経費補助金収入	31,820,000	31,820,000	
	市区町村補助金収入	31,820,000	31,820,000	
	運営費補助金収入	31,820,000	31,820,000	
	受託金収入	612,000	627,836	-15,836
	その他の受託金収入	612,000	627,836	-15,836
	日赤募金事務費収入	312,000	327,836	-15,836
	その他の受託金収入	300,000	300,000	
	事業収入	2,751,000	2,254,200	496,800
	利用料収入	2,751,000	2,254,200	496,800
	利用料収入	20,000	8,400	11,600
	配食サービス利用料収入	2,088,000	2,245,800	-157,800
	食事サービス自己負担金	643,000		643,000
	受取利息配当金収入	3,000	178	2,822
	受取利息配当金収入	3,000	178	2,822
	その他の収入	166,000	324,319	-158,319
	雑収入	166,000	324,319	-158,319
	雑収入	166,000	324,319	-158,319
	事業活動収入計(1)	38,421,000	38,090,533	330,467
事業活動による支出	人件費支出	33,994,000	30,729,923	3,264,077
	役員報酬支出	2,090,000	1,915,000	175,000
	職員給料支出	16,067,000	14,098,047	1,968,953
	職員賞与支出	6,048,000	6,047,122	878
	非常勤職員給与支出	4,795,000	3,818,756	976,244
	退職給付支出	423,000	422,958	42
	法定福利費支出	4,571,000	4,428,040	142,960
	事業費支出	2,817,000	2,035,787	781,213
	給食費支出	1,265,000	924,665	340,335
	水道光熱費支出	791,000	606,160	184,840
	燃料費支出	342,000	235,929	106,071
	車輦燃料費	342,000	235,929	106,071
	消耗器具備品費支出	235,000	216,253	18,747
	保険料支出	2,000		2,000
	車輦費支出	145,000	49,580	95,420
	雑支出	37,000	3,200	33,800
	事務費支出	9,967,000	8,843,307	1,123,693
	福利厚生費支出	177,000	120,269	56,731
	旅費交通費支出	138,000	42,612	95,388
	研修研究費支出	20,000		20,000
	事務消耗品費支出	696,000	608,413	87,587
	印刷製本費支出	410,000	196,928	213,072
	水道光熱費支出	1,880,000	1,769,009	110,991
	燃料費支出	104,000	103,279	721
	修繕費支出	440,000	429,034	10,966
	通信運搬費支出	534,000	528,028	5,972

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支		会議費支出	41,000	16,929	24,071
		業務委託費支出	578,000	508,284	69,716
		手数料支出	95,000	86,893	8,107
		保険料支出	419,000	320,828	98,172
		賃借料支出	1,300,000	1,322,172	-22,172
		租税公課支出	183,000	132,500	50,500
		保守料支出	764,000	767,525	-3,525
		渉外費支出	341,000	145,314	195,686
		諸会費支出	160,000	157,868	2,132
		雑支出	1,687,000	1,587,422	99,578
		事業活動支出計(2)	46,778,000	41,609,017	5,168,983
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-8,357,000	-3,518,484	-4,838,516
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計(4)			
	支 出	固定資産取得支出	1,351,000	1,350,800	200
		器具及び備品取得支出	1,351,000	1,350,800	200
		施設整備等支出計(5)	1,351,000	1,350,800	200
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,351,000	-1,350,800	-200
その他の活動による収支	収 入	拠点区分間繰入金収入	8,646,000	8,645,958	42
		その他の活動収入計(7)	8,646,000	8,645,958	42
	支 出	拠点区分間繰入金支出	1,878,000	1,530,650	347,350
		その他の活動支出計(8)	1,878,000	1,530,650	347,350
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,768,000	7,115,308	-347,308
		予備費支出(10)	5,152,000	—	
			-2,812,000		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-5,280,000	2,246,024	-7,526,024
		前期末支払資金残高(12)	5,280,000	5,543,587	-263,587
		当期末支払資金残高(11)+(12)		7,789,611	-7,789,611

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
法人運営拠点区分事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 の 部	収 益	会費収益	1,123,000	1,248,600	-125,600
		会費収益	1,123,000	1,248,600	-125,600
		寄附金収益	1,941,000	2,604,200	-663,200
		香典返し	1,887,000	2,154,200	-267,200
		その他の寄附金収益	54,000	450,000	-396,000
		経常経費補助金収益	31,820,000	31,820,000	
		市区町村補助金収益	31,820,000	31,820,000	
		運営費補助金収益	31,820,000	31,820,000	
		受託金収益	627,836	597,598	30,238
		その他の受託金収益	627,836	597,598	30,238
		日赤募金事務費収益	327,836	297,598	30,238
		その他の受託金収益	300,000	300,000	
		事業収益	2,254,200	2,915,400	-661,200
		利用料収益	2,254,200	2,915,400	-661,200
		利用料収益	8,400	181,100	-172,700
		配食サービス利用料収益	2,245,800	2,211,000	34,800
		食事サービス自己負担金		523,300	-523,300
			サービス活動収益計(1)	37,766,036	39,185,798
ス タ フ 活 動 の 部	費 用	人件費	30,729,923	31,279,558	-549,635
		役員報酬	1,915,000	1,945,000	-30,000
		職員給料	14,098,047	15,599,201	-1,501,154
		職員賞与	6,047,122	5,899,111	148,011
		非常勤職員給与	3,818,756	3,948,853	-130,097
		退職給付費用	422,958	76,416	346,542
		法定福利費	4,428,040	3,810,977	617,063
		事業費	2,035,787	2,748,303	-712,516
		給食費	924,665	1,408,955	-484,290
		水道光熱費	606,160	603,499	2,661
		燃料費	235,929	295,996	-60,067
		車両燃料費	235,929	295,996	-60,067
		消耗器具備品費	216,253	188,480	27,773
		保険料		1,400	-1,400
		車両費	49,580	220,554	-170,974
		雑費	3,200	29,419	-26,219
		事務費	8,843,307	7,625,670	1,217,637
		福利厚生費	120,269	137,820	-17,551
		旅費交通費	42,612	158,384	-115,772
		研修研究費		19,000	-19,000
		事務消耗品費	608,413	537,547	70,866
		印刷製本費	196,928	333,695	-136,767
		水道光熱費	1,769,009	1,373,270	395,739
		燃料費	103,279	102,341	938
		修繕費	429,034	111,761	317,273
		通信運搬費	528,028	484,953	43,075
		会議費	16,929	15,032	1,897
		業務委託費	508,284	647,614	-139,330
		手数料	86,893	122,024	-35,131
		保険料	320,828	423,896	-103,068
		賃借料	1,322,172	1,385,220	-63,048
		租税公課	132,500	224,400	-91,900
		保守料	767,525	806,718	-39,193
		渉外費	145,314	259,419	-114,105

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		諸会費	157,868	162,820	-4,952
		雑費	1,587,422	319,756	1,267,666
		減価償却費	2,477,786	2,308,955	168,831
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,513,180	-1,513,180	
		サービス活動費用計(2)	42,573,623	42,449,306	124,317
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-4,807,587	-3,263,508	-1,544,079
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	178	182	-4
		その他のサービス活動外収益	324,319	438,003	-113,684
		雑収益	324,319	438,003	-113,684
		サービス活動外収益計(4)	324,497	438,185	-113,688
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	324,497	438,185	-113,688
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-4,483,090	-2,825,323	-1,657,767
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益	8,645,958	1,500,000	7,145,958
		特別収益計(8)	8,645,958	1,500,000	7,145,958
	費 用	固定資産売却損・処分損	774,530		774,530
		建物売却損・処分損	565,614		565,614
		器具及び備品売却損・処分損	208,916		208,916
		拠点区分間繰入金費用	1,530,650	1,495,950	34,700
		特別費用計(9)	2,305,180	1,495,950	809,230
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	6,340,778	4,050	6,336,728
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,857,688	-2,821,273	4,678,961
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部		前期繰越活動増減差額(12)	-24,215,426	-21,394,153	-2,821,273
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-22,357,738	-24,215,426	1,857,688
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	-22,357,738	-24,215,426	1,857,688

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

法人運営拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	11,168,009	7,388,230	3,779,779	流動負債	3,378,398	1,844,643	1,533,755
現金預金	7,640,449	4,776,581	2,863,868	事業未払金	1,483,759	511,436	972,323
事業未収金	150,000	189,000	-39,000	預り金	1,144,825	648,333	496,492
立替金	3,369,571	2,422,649	946,922	職員預り金	749,814	684,874	64,940
仮払金	7,989		7,989	負債の部合計	3,378,398	1,844,643	1,533,755
固定資産	53,559,245	55,460,761	-1,901,516	純 資 産 の 部			
基本財産	43,594,800	45,092,400	-1,497,600	基本金	68,906,800	68,906,800	
土地	29,706,800	29,706,800		国庫補助金等特別積立金	14,799,794	16,312,974	-1,513,180
建物	12,688,000	14,185,600	-1,497,600	国庫補助金等特別積立金	14,799,794	16,312,974	-1,513,180
定期預金	1,200,000	1,200,000		次期繰越活動増減差額	-22,357,738	-24,215,426	1,857,688
その他の固定資産	9,964,445	10,368,361	-403,916	（うち当期活動増減差額）	1,857,688	-2,821,273	4,678,961
建物	8,450,064	9,520,858	-1,070,794				
構築物	1	1					
車輛運搬具	6	194,405	-194,399				
器具及び備品	1,190,024	328,747	861,277				
権利	274,000	274,000					
長期預け金	50,350	50,350		純資産の部合計	61,348,856	61,004,348	344,508
資産の部合計	64,727,254	62,848,991	1,878,263	負債及び純資産の部合計	64,727,254	62,848,991	1,878,263

計算書類に対する注記(法人運営用)

(法人運営拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・松浦市社会福祉協議会の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	29,706,800	0	0	29,706,800
建物	15,683,200	0	1,497,600	14,185,600
定期預金	1,200,000	0	0	1,200,000
合 計	46,590,000	0	1,497,600	45,092,400

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 国庫補助事業等により取得した固定資産の減価償却に伴い、
国庫補助金等特別積立金 1,513,180円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	83,200,000	70,512,000	12,688,000
建物	29,309,400	20,859,336	8,450,064
構築物	1,750,000	1,749,999	1
車両運搬具	7,531,355	7,531,349	6
器具及び備品	11,797,040	10,607,016	1,190,024
合 計	133,587,795	111,259,700	22,328,095

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	150,000	0	150,000
合 計	150,000	0	150,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収 入	經常経費補助金収入	3,600,000	3,567,824	32,176
		共同募金配分金収入	3,600,000	3,567,824	32,176
		一般募金配分金収入	2,600,000	2,600,000	
		歳末たすけあい配分金収入	1,000,000	967,824	32,176
		事業活動収入計(1)	3,600,000	3,567,824	32,176
	支 出	共同募金配分金事業費	3,600,000	3,567,824	32,176
		一般募金配分金事業費	2,600,000	2,600,000	
		老人福祉活動費	852,000	742,570	109,430
		障害児・者福祉活動費	150,000	150,000	
		児童・青少年福祉活動費	910,000	910,000	
		母子・父子福祉活動費	70,000	70,000	
		福祉育成・援助活動費	510,000	630,530	-120,530
		ボランティア活動育成事業費	108,000	96,900	11,100
		歳末たすけあい配分金事業費	1,000,000	967,824	32,176
事業活動支出計(2)		3,600,000	3,567,824	32,176	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計(4)			
	支 出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収 入				
		その他の活動収入計(7)			
	支 出				
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)				536,189	-536,189
当期末支払資金残高(11)+(12)				536,189	-536,189

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 益	経常経費補助金収益	3,567,824	3,466,524	101,300
		共同募金配分金収益	3,567,824	3,466,524	101,300
		一般募金配分金収益	2,600,000	2,502,000	98,000
		歳末たすけあい配分金収益	967,824	964,524	3,300
		サービス活動収益計(1)	3,567,824	3,466,524	101,300
	費 用	共同募金配分金事業費	3,567,824	3,397,768	170,056
		一般募金配分金事業費	2,600,000	2,433,244	166,756
		老人福祉活動費	742,570	842,149	-99,579
		障害児・者福祉活動費	150,000	150,000	
		児童・青少年福祉活動費	910,000	910,000	
		母子・父子福祉活動費	70,000	70,000	
		福祉育成・援助活動費	630,530	341,295	289,235
		ボランティア活動育成事業費	96,900	119,800	-22,900
歳末たすけあい配分金事業費		967,824	964,524	3,300	
サービス活動費用計(2)		3,567,824	3,397,768	170,056	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			68,756	-68,756	
サービス活動外増減の部	収 益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)			68,756	-68,756	
特別増減の部	収 益				
		特別収益計(8)			
	費用				
		特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			68,756	-68,756	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		545,500	476,744	68,756
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		545,500	545,500	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		545,500	545,500	

介護保険事業拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	7,856,656	7,760,321	96,335	流動負債	2,926,323	3,024,083	-97,760
現金預金	2,172,283	1,082,271	1,090,012	事業未払金	2,926,323	3,024,083	-97,760
事業未収金	5,684,373	6,678,050	-993,677	負債の部合計	2,926,323	3,024,083	-97,760
固定資産	187,431	540,694	-353,263	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	187,431	540,694	-353,263	次期繰越活動増減差額	5,117,764	5,276,932	-159,168
建物		1	-1	（うち当期活動増減差額）	-159,168	-1,882,129	1,722,961
機械及び装置		261,998	-261,998				
車輛運搬具	11	13	-2				
器具及び備品	10	73,062	-73,052				
権利	76,000	76,000					
長期預け金	111,410	129,620	-18,210	純資産の部合計	5,117,764	5,276,932	-159,168
資産の部合計	8,044,087	8,301,015	-256,928	負債及び純資産の部合計	8,044,087	8,301,015	-256,928

計算書類に対する注記(共同募金配分金事業用)

(共同募金配分金事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている
資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	751,410	751,409	1
合 計	751,410	751,409	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

1 0．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

1 1．重要な後発事象

該当なし

1 2．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）
介護保険事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動収入	介護保険事業収入	39,434,000	36,949,300	2,484,700
	居宅介護料収入（介護報酬収入）	17,064,000	15,820,614	1,243,386
	介護報酬収入	17,064,000	15,820,614	1,243,386
	居宅介護料収入（利用者負担金収入）	1,910,000	1,757,846	152,154
	介護負担金収入（公費）	134,000	164,647	-30,647
	介護負担金収入（一般）	1,776,000	1,593,199	182,801
	居宅介護支援介護料収入	4,440,000	4,323,620	116,380
	居宅介護支援介護料収入	4,440,000	4,323,620	116,380
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	13,788,000	12,739,720	1,048,280
	事業費収入	12,360,000	11,403,715	956,285
	事業負担金収入（公費）	144,000	158,353	-14,353
	事業負担金収入（一般）	1,284,000	1,177,652	106,348
	利用者等利用料収入	2,232,000	2,307,500	-75,500
	食費収入（一般）	910,000	980,000	-70,000
	介護予防・日常支援総合事業利用料収入	710,000	710,000	
	その他の利用料収入	612,000	617,500	-5,500
	その他の収入	202,000	90,830	111,170
	雑収入	202,000	90,830	111,170
	雑収入	202,000	90,830	111,170
	事業活動収入計(1)	39,636,000	37,040,130	2,595,870
事業活動支出	人件費支出	54,756,000	50,293,823	4,462,177
	職員給料支出	32,058,000	31,388,179	669,821
	職員賞与支出	7,684,000	7,496,050	187,950
	非常勤職員給与支出	8,564,000	5,125,797	3,438,203
	法定福利費支出	6,450,000	6,283,797	166,203
	事業費支出	7,659,000	6,582,700	1,076,300
	給食費支出	2,476,000	2,169,732	306,268
	保健衛生費支出	61,000	19,800	41,200
	教養娯楽費支出	208,000	92,222	115,778
	水道光熱費支出	2,201,000	1,513,517	687,483
	燃料費支出	1,204,000	849,650	354,350
	燃料費支出	310,000	224,939	85,061
	車輛燃料費	894,000	624,711	269,289
	消耗器具備品費支出	812,000	1,308,075	-496,075
	車輛費支出	647,000	617,072	29,928
	雑支出	50,000	12,632	37,368
	事務費支出	4,770,000	4,215,616	554,384
	福利厚生費支出	330,000	206,875	123,125
	旅費交通費支出	135,000	3,320	131,680
	研修研究費支出	62,000		62,000
	事務消耗品費支出	246,000	107,090	138,910
	水道光熱費支出	66,000	137,467	-71,467
	燃料費支出	108,000	84,551	23,449
	修繕費支出	170,000	132,165	37,835
	通信運搬費支出	272,000	204,929	67,071
	業務委託費支出	203,000	199,345	3,655
	手数料支出	191,000	174,150	16,850
	保険料支出	853,000	866,682	-13,682
	賃借料支出	1,503,000	1,494,809	8,191
	租税公課支出	143,000	134,300	8,700

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
		保守料支出	359,000	333,300	25,700
		渉外費支出	6,000	40,000	-34,000
		諸会費支出	56,000	54,000	2,000
		雑支出	67,000	42,633	24,367
		事業活動支出計(2)	67,185,000	61,092,139	6,092,861
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			-27,549,000	-24,052,009	-3,496,991
施設整備等による収支	収入	その他の施設整備等による収入	9,000	18,210	-9,210
		長期預け金返還金収入	9,000	18,210	-9,210
		施設整備等収入計(4)	9,000	18,210	-9,210
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	9,000	18,210	-9,210
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	28,155,000	25,374,534	2,780,466
		その他の活動収入計(7)	28,155,000	25,374,534	2,780,466
	支出	拠点区分間繰入金支出	1,681,000	1,146,640	534,360
		その他の活動支出計(8)	1,681,000	1,146,640	534,360
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			26,474,000	24,227,894	2,246,106
予備費支出(10)			153,000	—	
			-80,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-1,139,000	194,095	-1,333,095
前期末支払資金残高(12)			1,139,000	4,736,238	-3,597,238
当期末支払資金残高(11)+(12)				4,930,333	-4,930,333

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
介護保険事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	介護保険事業収益	36,949,300	42,304,690	-5,355,390	
		居宅介護料収益（介護報酬収益）	15,820,614	18,478,481	-2,657,867	
		介護報酬収益	15,820,614	18,478,481	-2,657,867	
		居宅介護料収益（利用者負担金収益）	1,757,846	2,068,389	-310,543	
		介護負担金収益(公費)	164,647	143,012	21,635	
		介護負担金収益(一般)	1,593,199	1,925,377	-332,178	
		居宅介護支援介護料収益	4,323,620	4,745,850	-422,230	
		居宅介護支援介護料収益	4,323,620	4,745,850	-422,230	
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	12,739,720	14,669,490	-1,929,770	
		事業費収益	11,403,715	13,150,233	-1,746,518	
		事業負担金収益(公費)	158,353	164,914	-6,561	
		事業負担金収益(一般)	1,177,652	1,354,343	-176,691	
		利用者等利用料収益	2,307,500	2,342,480	-34,980	
		食費収益(一般)	980,000	999,600	-19,600	
		介護予防・日常支援総合事業利用料収益	710,000	662,200	47,800	
	その他の利用料収益	617,500	680,680	-63,180		
	サービス活動収益計(1)		36,949,300	42,304,690	-5,355,390	
	ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	50,293,823	50,347,511	-53,688
			職員給料	31,388,179	29,355,656	2,032,523
職員賞与			7,496,050	7,467,850	28,200	
非常勤職員給与			5,125,797	7,441,315	-2,315,518	
法定福利費			6,283,797	6,082,690	201,107	
事業費			6,582,700	6,588,117	-5,417	
給食費			2,169,732	2,436,951	-267,219	
保健衛生費			19,800	54,500	-34,700	
教養娯楽費			92,222	141,493	-49,271	
水道光熱費			1,513,517	1,850,086	-336,569	
燃料費			849,650	1,014,851	-165,201	
燃料費			224,939	215,130	9,809	
車輛燃料費			624,711	799,721	-175,010	
消耗器具備品費			1,308,075	536,565	771,510	
車輛費			617,072	548,229	68,843	
雑費			12,632	5,442	7,190	
事務費			4,215,616	4,065,823	149,793	
福利厚生費			206,875	236,413	-29,538	
旅費交通費			3,320	60,190	-56,870	
研修研究費				56,000	-56,000	
事務消耗品費			107,090	111,752	-4,662	
水道光熱費			137,467	274,177	-136,710	
燃料費			84,551	123,910	-39,359	
修繕費			132,165	76,680	55,485	
通信運搬費			204,929	186,464	18,465	
業務委託費			199,345	226,255	-26,910	
手数料			174,150	189,993	-15,843	
保険料			866,682	637,167	229,515	
賃借料			1,494,809	1,336,128	158,681	
租税公課			134,300	105,700	28,600	
保守料			333,300	352,600	-19,300	
渉外費			40,000		40,000	
諸会費			54,000	54,000		
雑費	42,633	38,394	4,239			
減価償却費			189,631	-189,631		

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		国庫補助金等特別積立金取崩額		-29,450	29,450
		サービス活動費用計(2)	61,092,139	61,161,632	-69,493
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-24,142,839	-18,856,942	-5,285,897
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	その他のサービス活動外収益	90,830	115,998	-25,168
		雑収益	90,830	115,998	-25,168
		サービス活動外収益計(4)	90,830	115,998	-25,168
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	90,830	115,998	-25,168
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-24,052,009	-18,740,944	-5,311,065
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益	25,374,534	17,880,580	7,493,954
		特別収益計(8)	25,374,534	17,880,580	7,493,954
	費 用	固定資産売却損・処分損	335,053	5	335,048
		建物売却損・処分損	1		1
		機械及び装置売却損・処分損	261,998		261,998
		車両運搬具売却損・処分損	2		2
		器具及び備品売却損・処分損	73,052	5	73,047
		拠点区分間繰入金費用	1,146,640	1,021,760	124,880
		特別費用計(9)	1,481,693	1,021,765	459,928
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	23,892,841	16,858,815	7,034,026
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-159,168	-1,882,129	1,722,961
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		5,276,932	7,159,061	-1,882,129
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		5,117,764	5,276,932	-159,168
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		5,117,764	5,276,932	-159,168

介護保険事業拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	7,856,656	7,760,321	96,335	流動負債	2,926,323	3,024,083	-97,760
現金預金	2,172,283	1,082,271	1,090,012	事業未払金	2,926,323	3,024,083	-97,760
事業未収金	5,684,373	6,678,050	-993,677	負債の部合計	2,926,323	3,024,083	-97,760
固定資産	-82,729	540,694	-623,423	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	-82,729	540,694	-623,423	次期繰越活動増減差額	4,847,604	5,276,932	-429,328
建物		1	-1	（うち当期活動増減差額）	-429,328	-1,882,129	1,452,801
機械及び装置		261,998	-261,998				
車輛運搬具	11	13	-2				
器具及び備品	-270,150	73,062	-343,212				
権利	76,000	76,000					
長期預け金	111,410	129,620	-18,210	純資産の部合計	4,847,604	5,276,932	-429,328
資産の部合計	7,773,927	8,301,015	-527,088	負債及び純資産の部合計	7,773,927	8,301,015	-527,088

計算書類に対する注記(介護保険事業用)

(介護保険事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊴))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊵))

「訪問介護事業」「通所介護事業」「居宅介護支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	16,397,562	16,397,551	11
器具及び備品	2,443,250	2,443,240	10
合 計	18,840,812	18,840,791	21

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	5,684,373	0	5,684,373
合 計	5,684,373	0	5,684,373

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福祉相談事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	
事業活動による収支	収 入	その他の収入	1, 000		1, 000	
		雑収入	1, 000		1, 000	
		雑収入	1, 000		1, 000	
		事業活動収入計 (1)	1, 000		1, 000	
	支 出	事務費支出	9, 000		9, 000	
		事務消耗品費支出	9, 000		9, 000	
		事業活動支出計 (2)	9, 000		9, 000	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		-8, 000		-8, 000		
施設整備等による収支	収 入					
		施設整備等収入計 (4)				
	支 出					
		施設整備等支出計 (5)				
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)						
その他の活動による収支	収 入					
		その他の活動収入計 (7)				
	支 出					
		その他の活動支出計 (8)				
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)						
予備費支出 (10)				—		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			-8, 000		-8, 000	
前期末支払資金残高 (12)			8, 000	41, 341	-33, 341	
当期末支払資金残高 (11) + (12)				41, 341	-41, 341	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

福祉相談事業拠点区分事業活動計算書
(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 益	サービス活動収益計(1)			
	費 用				
		サービス活動費用計(2)			
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			
サービス活動外増減の部	収 益	サービス活動外収益計(4)			
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
		経常増減差額(7)=(3)+(6)			
特別増減の部	収 益	特別収益計(8)			
	費 用				
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	41,341	41,341	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	41,341	41,341	
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	41,341	41,341	

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

福祉相談事業拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	41,341	41,341		負債の部合計			
現金預金	41,341	41,341		純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	41,341	41,341	
				純資産の部合計	41,341	41,341	
資産の部合計	41,341	41,341		負債及び純資産の部合計	41,341	41,341	

計算書類に対する注記(福祉相談事業用)

(福祉相談事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）
受託事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入			
	受託金収入	4,714,000	4,670,248	43,752
	市区町村受託金収入	2,615,000	2,614,900	100
	高齢者支援事業委託料収入	2,615,000	2,614,900	100
	都道府県社協受託金収入	2,099,000	2,055,348	43,652
	生活福祉金受託金収入	1,485,000	1,484,148	852
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	614,000	571,200	42,800
	入			
	事業収入	86,000	84,000	2,000
	利用料収入	86,000	84,000	2,000
	福祉サービス利用援助事業利用料収入	86,000	84,000	2,000
	事業活動収入計(1)	4,800,000	4,754,248	45,752
	支出			
	人件費支出	3,869,000	3,886,425	-17,425
	職員給料支出	1,834,000	1,814,487	19,513
	非常勤職員給与支出	2,018,000	2,055,876	-37,876
	法定福利費支出	17,000	16,062	938
	事業費支出	204,000	171,222	32,778
	教養娯楽費支出	84,000	18,986	65,014
	燃料費支出	60,000	37,748	22,252
	車輜燃料費	60,000	37,748	22,252
	車輜費支出	60,000	114,488	-54,488
	事務費支出	727,000	696,601	30,399
	福利厚生費支出	27,000	19,556	7,444
	旅費交通費支出	25,000		25,000
	研修研究費支出	10,000		10,000
	事務消耗品費支出	194,000	228,999	-34,999
	印刷製本費支出	29,000	28,500	500
	燃料費支出	37,000	36,627	373
	通信運搬費支出	218,000	192,059	25,941
	手数料支出	16,000	14,880	1,120
	保険料支出	158,000	163,120	-5,120
	賃借料支出	5,000	4,860	140
	租税公課支出	8,000	8,000	
	事業活動支出計(2)	4,800,000	4,754,248	45,752
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動	収入			
	その他の活動収入計(7)			
その他の活動	支出			

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
に よ る 収 支	出				
		その他の活動支出計 (8)			
		その他の活動資金収支差額 (9)=(7) - (8)			
	予備費支出 (10)			—	
当期資金収支差額合計 (11)=(3) + (6) + (9) - (10)					
前期末支払資金残高 (12)					
当期末支払資金残高 (11)+(12)					

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

受託事業拠点区分事業活動計算書
(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	受託金収益	4,670,248	3,380,999	1,289,249
		市区町村受託金収益	2,614,900	2,614,999	-99
		高齢者支援事業委託料収益	2,614,900	2,614,999	-99
		都道府県社協受託金収益	2,055,348	766,000	1,289,348
		生活福祉金受託金収益	1,484,148	601,000	883,148
		福祉サービス利用援助事業受託金収益	571,200	165,000	406,200
		事業収益	84,000	39,600	44,400
		利用料収益	84,000	39,600	44,400
		福祉サービス利用援助事業利用料収益	84,000	39,600	44,400
		サービス活動収益計(1)	4,754,248	3,420,599	1,333,649
	費 用	人件費	3,886,425	2,897,978	988,447
		職員給料	1,814,487	677,600	1,136,887
		非常勤職員給与	2,055,876	2,206,964	-151,088
		法定福利費	16,062	13,414	2,648
		事業費	171,222	86,917	84,305
		教養娯楽費	18,986	19,412	-426
		燃料費	37,748	27,894	9,854
		燃料費		11,959	-11,959
		車両燃料費	37,748	15,935	21,813
		車両費	114,488	39,611	74,877
		事務費	696,601	435,704	260,897
福利厚生費		19,556	7,160	12,396	
事務消耗品費		228,999	120,656	108,343	
印刷製本費		28,500	13,217	15,283	
燃料費		36,627	109,803	-73,176	
通信運搬費		192,059	71,054	121,005	
手数料		14,880		14,880	
保険料	163,120	113,814	49,306		
賃借料	4,860		4,860		
租税公課	8,000		8,000		
サービス活動費用計(2)	4,754,248	3,420,599	1,333,649		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)					
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)					
特 別 増 減 の 部	収 益				
		特別収益計(8)			
	費 用				
		特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	2	2	
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	2	2	
	基本金取崩額 (14)			
	基金取崩額 (15)			
	その他の積立金取崩額 (16)			
	その他の積立金積立額 (17)			
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	2	2	

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

受託事業拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	240, 121	93, 352	146, 769	流動負債	240, 121	93, 352	146, 769
現金預金	14, 921	-133, 770	148, 691	事業未払金	240, 121	93, 352	146, 769
事業未収金	225, 200	227, 122	-1, 922	負債の部合計	240, 121	93, 352	146, 769
固定資産	2	2		純 資 産 の 部			
その他の固定資産	2	2		次期繰越活動増減差額	2	2	
器具及び備品	2	2		純資産の部合計	2	2	
資産の部合計	240, 123	93, 354	146, 769	負債及び純資産の部合計	240, 123	93, 354	146, 769

計算書類に対する注記(受託事業用)

(受託事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準上の留意事項（運用指針）」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉪))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉩))

「配食サービス受託事業」「高齢者支援事業受託事業」「生活福祉資金貸付事業」

「福祉サービス利用援助事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	353,950	353,948	2
合 計	353,950	353,948	2

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	225,200	0	225,200
合 計	225,200	0	225,200

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）
指定管理事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	管理委託料収入	17,253,000	17,253,000	
	市管理委託料収入	17,253,000	17,253,000	
	老人福祉センター管理委託料収入	10,021,000	10,021,000	
	高齢者福祉センター管理委託料収入	7,232,000	7,232,000	
	事業収入	300,000	250,323	49,677
	利用料収入	300,000	250,323	49,677
	高齢者生活福祉センター利用料収入	300,000	250,323	49,677
	受取利息配当金収入	1,000	2	998
	受取利息配当金収入	1,000	2	998
	その他の収入	247,000	200,860	46,140
	雑収入	247,000	200,860	46,140
	雑収入	247,000	200,860	46,140
	事業活動収入計(1)	17,801,000	17,704,185	96,815
	人件費支出	13,236,000	12,723,569	512,431
	職員給料支出	5,672,000	5,357,445	314,555
	職員賞与支出	1,356,000	1,215,060	140,940
	非常勤職員給与支出	4,970,000	4,975,217	-5,217
	法定福利費支出	1,238,000	1,175,847	62,153
	事業費支出	3,694,000	3,769,226	-75,226
	教養娯楽費支出	41,000	40,800	200
	水道光熱費支出	1,951,000	2,406,645	-455,645
	燃料費支出	811,000	670,567	140,433
	燃料費支出	487,000	386,165	100,835
	車輛燃料費	324,000	284,402	39,598
	消耗器具備品費支出	871,000	612,439	258,561
	賃借料支出	20,000	38,775	-18,775
	事務費支出	1,624,000	1,442,246	181,754
	福利厚生費支出	92,000	33,589	58,411
	研修研究費支出	5,000		5,000
	事務消耗品費支出	15,000	12,127	2,873
	修繕費支出	188,000	159,500	28,500
	通信運搬費支出	114,000	87,084	26,916
	業務委託費支出	454,000	423,115	30,885
	手数料支出	14,000	4,100	9,900
	保険料支出	75,000	54,458	20,542
	保守料支出	661,000	662,273	-1,273
	諸会費支出	6,000	6,000	
	事業活動支出計(2)	18,554,000	17,935,041	618,959
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-753,000	-230,856	-522,144
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
その他の活動による収支	収 入				
		その他の活動収入計 (7)			
	支 出	拠点区分間繰入金支出	247, 000	246, 880	120
		その他の活動支出計 (8)	247, 000	246, 880	120
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	-247, 000	-246, 880	-120
		予備費支出 (10)		—	
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	-1, 000, 000	-477, 736	-522, 264
		前期末支払資金残高 (12)	1, 000, 000	1, 475, 655	-475, 655
		当期末支払資金残高 (11) + (12)		997, 919	-997, 919

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
指定管理事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	管理委託料収益	17,253,000	20,430,000	-3,177,000
		市管理委託料収益	17,253,000	20,430,000	-3,177,000
		老人福祉センター管理委託料収益	10,021,000	13,200,000	-3,179,000
		高齢者福祉センター管理委託料収益	7,232,000	7,230,000	2,000
		事業収益	250,323	347,903	-97,580
		利用料収益	250,323	347,903	-97,580
		高齢者生活福祉センター利用料収益	250,323	347,903	-97,580
			サービス活動収益計(1)	17,503,323	20,777,903
	費用	人件費	12,723,569	13,286,159	-562,590
		職員給料	5,357,445	4,820,120	537,325
		職員賞与	1,215,060	1,013,520	201,540
		非常勤職員給与	4,975,217	5,898,638	-923,421
		法定福利費	1,175,847	1,553,881	-378,034
		事業費	3,769,226	5,476,144	-1,706,918
		教養娯楽費	40,800	40,800	
		水道光熱費	2,406,645	2,691,643	-284,998
		燃料費	670,567	1,977,206	-1,306,639
		燃料費	386,165	1,677,442	-1,291,277
		車両燃料費	284,402	299,764	-15,362
		消耗器具備品費	612,439	745,240	-132,801
賃借料		38,775	21,255	17,520	
事務費		1,442,246	1,983,173	-540,927	
福利厚生費		33,589	50,757	-17,168	
研修研究費			650	-650	
事務消耗品費		12,127	643	11,484	
修繕費		159,500	381,248	-221,748	
通信運搬費		87,084	112,559	-25,475	
業務委託費		423,115	547,647	-124,532	
手数料		4,100	7,348	-3,248	
保険料		54,458	53,645	813	
保守料	662,273	822,676	-160,403		
諸会費	6,000	6,000			
	減価償却費		38,410	-38,410	
	サービス活動費用計(2)	17,935,041	20,783,886	-2,848,845	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-431,718	-5,983	-425,735	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2	7	-5
		その他のサービス活動外収益	200,860	248,430	-47,570
		雑収益	200,860	248,430	-47,570
		サービス活動外収益計(4)	200,862	248,437	-47,575
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	200,862	248,437	-47,575	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-230,856	242,454	-473,310
特別増減	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	固定資産売却損・処分損	76,362		76,362
	器具及び備品売却損・処分損	76,362		76,362	

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の 部	用	拠点区分間繰入金費用	246,880	244,560	2,320
		特別費用計(9)	323,242	244,560	78,682
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-323,242	-244,560	-78,682
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-554,098	-2,106	-551,992
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		1,552,018	1,554,124	-2,106
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		997,920	1,552,018	-554,098
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			997,920	1,552,018	-554,098

指定管理事業拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1, 556, 097	2, 070, 391	-514, 294	流動負債	558, 178	594, 736	-36, 558
現金預金	1, 528, 107	2, 025, 051	-496, 944	事業未払金	558, 178	594, 736	-36, 558
事業未収金	27, 990	45, 340	-17, 350	負債の部合計	558, 178	594, 736	-36, 558
固定資産	1	76, 363	-76, 362	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	1	76, 363	-76, 362	次期繰越活動増減差額	997, 920	1, 552, 018	-554, 098
器具及び備品	1	76, 363	-76, 362	（うち当期活動増減差額）	-554, 098	-2, 106	-551, 992
				純資産の部合計	997, 920	1, 552, 018	-554, 098
資産の部合計	1, 556, 098	2, 146, 754	-590, 656	負債及び純資産の部合計	1, 556, 098	2, 146, 754	-590, 656

計算書類に対する注記(指定管理事業用)

(指定管理事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

「老人福祉センターの管理・経営」「高齢者生活福祉センターの管理・経営」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	200,000	199,999	1
合 計	200,000	199,999	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	27,990	0	27,990
合 計	27,990	0	27,990

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

障害福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	1,068,000	1,146,480	-78,480
		自立支援給付費収入	1,064,000	1,146,480	-82,480
		介護給付費収入	1,064,000	1,146,480	-82,480
		利用者負担金収入	4,000		4,000
		身体障害者居宅介護利用者負担金収入	2,000		2,000
		精神障害者居宅介護利用者負担金収入	2,000		2,000
		事業活動収入計(1)	1,068,000	1,146,480	-78,480
	支出	事務費支出	13,000		13,000
		旅費交通費支出	13,000		13,000
		事業活動支出計(2)	13,000		13,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,055,000	1,146,480	-91,480	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	拠点区分間繰入金支出	1,055,000	1,146,480	-91,480
		その他の活動支出計(8)	1,055,000	1,146,480	-91,480
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-1,055,000	-1,146,480	91,480	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

障害福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	障害福祉サービス等事業収益	1,146,480	1,493,400	-346,920
		自立支援給付費収益	1,146,480	1,493,400	-346,920
		介護給付費収益	1,146,480	1,493,400	-346,920
		サービス活動収益計 (1)	1,146,480	1,493,400	-346,920
	費 用	事務費		20,880	-20,880
		旅費交通費		12,500	-12,500
		研修研究費		8,000	-8,000
		通信運搬費		380	-380
		サービス活動費用計 (2)		20,880	-20,880
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		1,146,480	1,472,520	-326,040
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益				
		サービス活動外収益計 (4)			
	費 用				
		サービス活動外費用計 (5)			
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)			
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		1,146,480	1,472,520	-326,040	
特 別 増 減 の 部	収 益				
		特別収益計 (8)			
	費 用	拠点区分間繰入金費用	1,146,480	1,472,520	-326,040
		特別費用計 (9)	1,146,480	1,472,520	-326,040
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)		-1,146,480	-1,472,520	326,040
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)					
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額 (12)				
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)				
	基本金取崩額 (14)				
	基金取崩額 (15)				
	その他の積立金取崩額 (16)				
	その他の積立金積立額 (17)				
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)				

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

障害福祉サービス事業拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
現金預金	-107,100	-246,620	139,520	負債の部合計			
事業未収金	107,100	246,620	-139,520	純 資 産 の 部			
				純資産の部合計			
資産の部合計				負債及び純資産の部合計			

計算書類に対する注記(障害福祉サービス事業用)

(障害福祉サービス事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

「居宅等介護事業」「移動支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	107, 100	0	107, 100
合 計	107, 100	0	107, 100

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福祉資金貸付事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	貸付事業収入	586,000	567,000	19,000
		償還金収入	586,000	567,000	19,000
		受取利息配当金収入	3,000	31	2,969
		受取利息配当金収入	3,000	31	2,969
		事業活動収入計(1)	589,000	567,031	21,969
	支出	貸付事業支出	586,000	400,000	186,000
		貸付金支出	586,000	400,000	186,000
		事業活動支出計(2)	586,000	400,000	186,000
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,000	167,031	-164,031
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	積立資産支出	3,000	31	2,969
		欠損補填積立資産積立支出	3,000	31	2,969
		その他の活動支出計(8)	3,000	31	2,969
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-3,000	-31	-2,969
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		167,000	-167,000
前期末支払資金残高(12)				2,921,035	-2,921,035
当期末支払資金残高(11)+(12)				3,088,035	-3,088,035

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

福祉資金貸付事業拠点区分事業活動計算書
(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 益	サービス活動収益計(1)			
	費 用				
		サービス活動費用計(2)			
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	31	30	1
		サービス活動外収益計(4)	31	30	1
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	31	30	1
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	31	30	1
特別増減の部	収 益	特別収益計(8)			
	費 用				
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	31	30	1
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	31	30	1
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)	31	30	1
		欠損補填積立資産積立額	31	30	1
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

福祉資金貸付事業拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	3,088,035	2,921,035	167,000	負債の部合計			
現金預金	3,088,035	2,921,035	167,000	純 資 産 の 部			
固定資産	4,022,369	4,189,338	-166,969	その他の積立金	7,110,404	7,110,373	31
その他の固定資産	4,022,369	4,189,338	-166,969	福祉資金貸付積立金	6,667,185	6,667,185	
貸付事業等貸付金	3,579,150	3,746,150	-167,000	欠損補填積立金	443,219	443,188	31
欠損補填積立資産	443,219	443,188	31	（うち当期活動増減差額）	31	30	1
				純資産の部合計	7,110,404	7,110,373	31
資産の部合計	7,110,404	7,110,373	31	負債及び純資産の部合計	7,110,404	7,110,373	31

計算書類に対する注記(福祉資金貸付事業用)

(福祉資金貸付事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
貸付事業等貸付金	3,579,150	0	3,579,150
合 計	3,579,150	0	3,579,150

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

積立金拠点区分資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入	22,000	13,206	8,794
		受取利息配当金収入	10,000	2,127	7,873
		その他の積立預金受取利息配当金収入	12,000	11,079	921
		事業活動収入計(1)	22,000	13,206	8,794
	支出				
事業活動支出計(2)					
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			22,000	13,206	8,794
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	35,746,000	32,874,012	2,871,988
		退職給付引当資産取崩収入	423,000	422,958	42
		財政調整積立資産取崩収入	27,100,000	24,228,054	2,871,946
		社会福祉施設整備積立資産取崩収入	6,300,000	6,300,000	
		福祉事業振興積立資産取崩収入	1,923,000	1,923,000	
		拠点区分間繰入金収入	3,806,000	2,924,170	881,830
		その他の活動収入計(7)	39,552,000	35,798,182	3,753,818
	支出	積立資産支出	3,828,000	2,937,376	890,624
		退職給付引当資産支出	3,812,000	2,927,709	884,291
		財政調整積立資産積立支出	6,000	3,538	2,462
		社会福祉施設整備積立資産積立支出	2,000	3,560	-1,560
		福祉事業振興積立資産積立支出	8,000	2,569	5,431
		拠点区分間繰入金支出	35,746,000	32,874,012	2,871,988
		その他の活動支出計(8)	39,574,000	35,811,388	3,762,612
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-22,000	-13,206	-8,794
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

積立金拠点区分事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益			
	サービス活動収益計(1)			
	人件費	3,024,376	3,485,333	-460,957
	退職給付費用	3,024,376	3,485,333	-460,957
	サービス活動費用計(2)	3,024,376	3,485,333	-460,957
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-3,024,376	-3,485,333	460,957
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益			
	受取利息配当金収益	13,206	30,830	-17,624
	サービス活動外収益計(4)	13,206	30,830	-17,624
	費 用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	13,206	30,830	-17,624
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-3,011,170	-3,454,503	443,333
特 別 増 減 の 部	収 益			
	拠点区分間繰入金収益	2,924,170	2,762,270	161,900
	その他の特別収益		1,421,343	-1,421,343
	退職給付引当金戻入益		1,421,343	-1,421,343
	特別収益計(8)	2,924,170	4,183,613	-1,259,443
費 用	拠点区分間繰入金費用	32,874,012	17,908,060	14,965,952
	特別費用計(9)	32,874,012	17,908,060	14,965,952
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-29,949,842	-13,724,447	-16,225,395
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-32,961,012	-17,178,950	-15,782,062
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	33,530,537	32,825,687	704,850
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	569,525	15,646,737	-15,077,212
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	32,451,054	17,908,060	14,542,994
	財政調整積立資産取崩額	24,228,054	17,908,060	6,319,994
	社会福祉施設整備積立資産取崩額	6,300,000		6,300,000
	福祉事業振興積立資産取崩額	1,923,000		1,923,000
	その他の積立金積立額(17)	9,667	24,260	-14,593
	財政調整積立資産積立額	3,538	18,150	-14,612
	社会福祉施設整備積立資産積立額	3,560	3,073	487
	福祉事業振興積立資産積立額	2,569	3,037	-468
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	33,010,912	33,530,537	-519,625

積立金拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
固定資産	165,559,702	195,496,338	-29,936,636	固定負債	39,157,266	36,132,890	3,024,376
その他の固定資産	165,559,702	195,496,338	-29,936,636	退職給付引当金	39,157,266	36,132,890	3,024,376
退職給付引当資産	72,168,178	69,663,427	2,504,751	負債の部合計	39,157,266	36,132,890	3,024,376
財政調整積立資産	40,278,197	64,502,713	-24,224,516	純 資 産 の 部			
社会福祉施設整備積立資産	24,667,119	30,963,559	-6,296,440	その他の積立金	93,391,524	125,832,911	-32,441,387
福祉事業振興積立資産	28,446,208	30,366,639	-1,920,431	財政調整積立金	40,278,197	64,502,713	-24,224,516
				社会福祉施設整備積立金	24,667,119	30,963,559	-6,296,440
				福祉事業振興積立金	28,446,208	30,366,639	-1,920,431
				次期繰越活動増減差額	33,010,912	33,530,537	-519,625
				（うち当期活動増減差額）	-32,961,012	-17,178,950	-15,782,062
				純資産の部合計	126,402,436	159,363,448	-32,961,012
資産の部合計	165,559,702	195,496,338	-29,936,636	負債及び純資産の部合計	165,559,702	195,496,338	-29,936,636

計算書類に対する注記(積立金用)

(積立金拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準上の留意事項（運用指針）」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉪))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉩))

「退職積立金（自己）」 「財政調整積立金」 「社会福祉施設整備積立金」 「福祉事業振興積立金」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福島総合運動公園拠点区分資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	
事業活動による収入支出	収	管理委託料収入	8, 256, 000	8, 256, 000		
		市管理委託料収入	8, 256, 000	8, 256, 000		
		福島総合運動公園委託料収入	8, 256, 000	8, 256, 000		
		事業収入	220, 000	221, 560	-1, 560	
	入	利用料収入	220, 000	221, 560	-1, 560	
		利用料収入	220, 000	221, 560	-1, 560	
		その他の収入	115, 000	99, 005	15, 995	
		雑収入	115, 000	99, 005	15, 995	
		雑収入	115, 000	99, 005	15, 995	
		事業活動収入計 (1)		8, 591, 000	8, 576, 565	14, 435
		支	人件費支出	3, 492, 000	3, 374, 350	117, 650
	職員給料支出		768, 000	767, 670	330	
	非常勤職員給与支出		2, 713, 000	2, 606, 680	106, 320	
	法定福利費支出		11, 000		11, 000	
	事業費支出		3, 095, 000	2, 757, 597	337, 403	
	水道光熱費支出		2, 683, 000	2, 362, 512	320, 488	
	燃料費支出		30, 000	13, 869	16, 131	
	燃料費支出		30, 000	13, 869	16, 131	
	消耗器具備品費支出		382, 000	381, 216	784	
	事務費支出		2, 204, 000	2, 060, 099	143, 901	
	福利厚生費支出		72, 000	71, 795	205	
印刷製本費支出	13, 000		12, 650	350		
修繕費支出	350, 000		337, 766	12, 234		
通信運搬費支出	150, 000		138, 461	11, 539		
業務委託費支出	1, 059, 000		952, 550	106, 450		
手数料支出	6, 000		5, 390	610		
保険料支出	30, 000		30, 000			
保守料支出	498, 000		497, 640	360		
雑支出	26, 000		13, 847	12, 153		
事業活動支出計 (2)			8, 791, 000	8, 192, 046	598, 954	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		-200, 000	384, 519	-584, 519		
施設整備等による収入支出	収					
		施設整備等収入計 (4)				
	支					
		施設整備等支出計 (5)				
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)						
その他の活動による収入支出	収					
		その他の活動収入計 (7)				
支						

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
る 収 支					
		その他の活動支出計 (8)			
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			
予備費支出 (10)			148, 000 -148, 000	—	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			-200, 000	384, 519	-584, 519
前期末支払資金残高 (12)			200, 000	492, 095	-292, 095
当期末支払資金残高 (11) + (12)				876, 614	-876, 614

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

福島総合運動公園拠点区分事業活動計算書
(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	管理委託料収益	8,256,000	8,256,000	
		市管理委託料収益	8,256,000	8,256,000	
		福島総合運動公園委託料収益	8,256,000	8,256,000	
		事業収益	221,560	225,250	-3,690
		利用料収益	221,560	225,250	-3,690
		利用料収益	221,560	225,250	-3,690
	サービス活動収益計(1)		8,477,560	8,481,250	-3,690
	費 用	人件費	3,374,350	3,354,819	19,531
		職員給料	767,670	605,000	162,670
		非常勤職員給与	2,606,680	2,749,819	-143,139
		事業費	2,757,597	2,967,210	-209,613
		水道光熱費	2,362,512	2,606,837	-244,325
		燃料費	13,869	19,592	-5,723
		燃料費	13,869	19,592	-5,723
		消耗器具備品費	381,216	340,781	40,435
		事務費	2,060,099	1,960,315	99,784
		福利厚生費	71,795	54,005	17,790
		印刷製本費	12,650	8,360	4,290
		修繕費	337,766	173,122	164,644
		通信運搬費	138,461	143,446	-4,985
		業務委託費	952,550	1,041,355	-88,805
		手数料	5,390	2,626	2,764
		保険料	30,000	30,000	
		保守料	497,640	493,276	4,364
		雑費	13,847	14,125	-278
		減価償却費	83,592	63,979	19,613
	サービス活動費用計(2)		8,275,638	8,346,323	-70,685
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		201,922	134,927	66,995	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	その他のサービス活動外収益	99,005	105,032	-6,027
		雑収益	99,005	105,032	-6,027
		サービス活動外収益計(4)	99,005	105,032	-6,027
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		99,005	105,032	-6,027	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			300,927	239,959	60,968
特 別 増 減 の 部	収 益				
		特別収益計(8)			
	費 用				
		特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			300,927	239,959	60,968
繰 越 活 動	前期繰越活動増減差額(12)		946,945	706,986	239,959
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,247,872	946,945	300,927
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
増 減 差 額 の 部	その他の積立金取崩額 (16)			
	その他の積立金積立額 (17)			
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	1, 247, 872	946, 945	300, 927

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

福島総合運動公園拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1, 450, 923	978, 157	472, 766	流動負債	574, 309	486, 062	88, 247
現金預金	1, 450, 923	978, 157	472, 766	事業未払金	574, 309	486, 062	88, 247
固定資産	371, 258	454, 850	-83, 592	負債の部合計	574, 309	486, 062	88, 247
その他の固定資産	371, 258	454, 850	-83, 592	純 資 産 の 部			
器具及び備品	371, 258	454, 850	-83, 592	次期繰越活動増減差額	1, 247, 872	946, 945	300, 927
				（うち当期活動増減差額）	300, 927	239, 959	60, 968
				純資産の部合計	1, 247, 872	946, 945	300, 927
資産の部合計	1, 822, 181	1, 433, 007	389, 174	負債及び純資産の部合計	1, 822, 181	1, 433, 007	389, 174

計算書類に対する注記(福島総合運動公園用)

(福島総合運動公園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	1,024,020	652,762	371,258
合 計	1,024,020	652,762	371,258

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福島港湾緑地受託事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収 入	受託金収入	2,000,000	2,000,000	
		市区町村受託金収入	2,000,000	2,000,000	
		福島港湾緑地委託料収入	2,000,000	2,000,000	
		事業活動収入計(1)	2,000,000	2,000,000	
	支 出	人件費支出	1,758,000	1,757,720	280
		職員給料支出	990,000	990,000	
		非常勤職員給与支出	768,000	767,720	280
		事業費支出	17,000	18,780	-1,780
		消耗器具備品費支出	17,000	18,780	-1,780
		事務費支出	225,000	223,500	1,500
		業務委託費支出	224,000	223,100	900
		租税公課支出	1,000	400	600
		事業活動支出計(2)	2,000,000	2,000,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計(4)			
	支 出				
		施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収 入				
		その他の活動収入計(7)			
	支 出				
		その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

福島港湾緑地受託事業拠点区分事業活動計算書
(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収	受託金収益	2,000,000	2,000,000	
	益	市区町村受託金収益	2,000,000	2,000,000	
		福島港湾緑地委託料収益	2,000,000	2,000,000	
		サービス活動収益計(1)	2,000,000	2,000,000	
	費	人件費	1,757,720	1,771,381	-13,661
		職員給料	990,000	990,000	
		非常勤職員給与	767,720	781,381	-13,661
		事業費	18,780	5,119	13,661
		消耗器具備品費	18,780	5,119	13,661
		事務費	223,500	223,500	
業務委託費		223,100	223,100		
租税公課		400	400		
	サービス活動費用計(2)	2,000,000	2,000,000		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				
サービス活動外増減の部	収				
	益	サービス活動外収益計(4)			
	費				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)					
特別増減の部	収				
	益	特別収益計(8)			
	費用				
		特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

福島港湾緑地受託事業拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産		104, 261	-104, 261	流動負債		104, 261	-104, 261
現金預金		104, 261	-104, 261	事業未払金		104, 261	-104, 261
				負債の部合計		104, 261	-104, 261
				純 資 産 の 部			
				純資産の部合計			
資産の部合計		104, 261	-104, 261	負債及び純資産の部合計		104, 261	-104, 261

計算書類に対する注記(福島港湾緑地受託事業用)

(福島港湾緑地受託事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし